

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
 [四半期レビュー報告書]	 33

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂邊 政 継
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 原 恒 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	226,247	181,268	118,500	94,485	422,600
経常利益（百万円）	7,528	1,919	3,433	918	6,807
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失(△)（百万円）	4,618	1	1,834	△590	2,634
純資産額（百万円）	—	—	152,086	138,505	142,033
総資産額（百万円）	—	—	314,207	276,546	281,731
1株当たり純資産額（円）	—	—	496.58	458.33	465.63
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額(△)（円）	16.66	0.00	6.63	△2.14	9.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	16.66	0.00	6.62	—	9.53
自己資本比率（％）	—	—	43.5	45.6	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,902	12,913	—	—	26,764
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,382	△5,066	—	—	△13,415
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,831	△1,196	—	—	△7,349
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	69,180	73,752	68,532
従業員数（人）	—	—	20,948	19,651	19,851

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第85期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	19,651
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,479
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
リテールソリューション	13,071	△17.5
ドキュメントシステム	34,056	△28.3
オートID・プリンタ	3,988	△43.5
合計	51,116	△27.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるリテールソリューション事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
(リテールソリューションシステム) 個別ユーザー対応物件	13,020	△4.5	6,523	△37.0

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
リテールソリューション	40,140	△11.5
ドキュメントシステム	46,611	△23.7
オートID・プリンタ	7,733	△35.8
合計	94,485	△20.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、景気対策効果もあってアジア等では持ち直しの動きが見られましたが、米国及び欧州では個人消費及び設備投資の低迷等により景気は停滞するなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、景気は底入れ感が見られたものの、個人消費及び設備投資の基調は引き続き弱く、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、944億85百万円と前年同期に比べ20%減少となりました。また、損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組み、営業利益は21億66百万円（前年同期比57%減）、経常利益は9億18百万円（前年同期比73%減）と黒字を確保いたしましたが、四半期純損益は5億90百万円（前年同期比24億24百万円減）の損失計上となりました。

当事業年度の間配当につきましては、以上の厳しい経営状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

また、当事業年度の期末配当につきましては、業績推移、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定いたしたいと存じます。

当第2四半期連結会計期間のセグメントの状況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメントの状況

(リテールソリューション事業)

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力の落ち込みが続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制や為替の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前年同期比12%減の408億73百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比34%減の15億51百万円となりました。

(ドキュメントシステム事業)

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の悪化、金融不安の継続等により未だ回復の兆しが見えず、競合他社との競争も激化する大変厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的商品の市場投入による商品競争力の強化、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の急激な縮小、円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前年同期比25%減の478億27百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比80%減の4億円となりました。

(オートID・プリンタ事業)

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済悪化による世界規模での設備投資抑制を受け需要が急減する厳しい事業環境の中で、事業組織再編による販売力・商品提案力の強化、新規顧客の獲得、販路の拡大等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステム、プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前年同期比34%減の87億26百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比69%減の2億14百万円となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

② 所在地別セグメントの状況

(日本)

当地域は、景気停滞や円高の影響などから、売上高は前年同期比20%減の653億72百万円、営業利益は前年同期比82%減の5億20百万円となりました。

(米州)

当地域は、景気停滞や円高の影響などから、売上高は前年同期比26%減の179億19百万円、営業利益は前年同期と比べ5億85百万円悪化してマイナス6億40百万円となりました。

(欧州)

当地域は、景気停滞や円高の影響などから、売上高は前年同期比22%減の205億76百万円、営業利益は前年同期比15%減の9億26百万円となりました。

(アジア他)

当地域は、欧米向け製品が景気停滞の影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比33%減の183億75百万円となりましたが、原価低減に注力したことなどから、営業利益は前年同期に比べ18%増の12億25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から51億85百万円減少し、2,765億46百万円となりました。これは、「現金」及び「グループ預け金」は合わせて52億20百万円増加しましたが、資産効率（CCC等）の改善に努めたことから「受取手形及び売掛金」57億20百万円、及び「棚卸資産」23億39百万円が減少するとともに、のれんの償却等により27億30百万円減少したことなどによります。負債は、前連結会計年度末に比べ16億57百万円減少の1,380億40百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が26億17百万円減少したことによるものです。純資産の部は1,385億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億27百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が24億33百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、前年同期に比べ税金等調整前当期利益で28億92百万円減少しましたが、棚卸資産の圧縮等、資産効率の改善に努めた結果33億77百万円の収入（前年同期は94億96百万円の収入）となりました。投資活動による支出は設備投資の抑制等により27億95百万円の支出（前年同期は47億45百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは5億82百万円（前年同期は47億51百万円）となりました。財務活動による支出は、借入金の返済などにより、24億84百万円の支出（前年同期は20億12百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、為替の影響も含めて第1四半期連結会計期間末と比べ32億69百万円減少の737億52百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、59億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等については、次のとおり完了しました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(ドキュメントシステム事業)

米国のカラートナー製造設備（第三期）の拡充については、平成21年7月に完了し、一部稼動しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員 いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、 新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

第2回株式報酬型新株予約権（平成21年6月25日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,495	2.95
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,512	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,592	1.94
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,374	1.17
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,039	1.05
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,876	1.00
東芝テック社員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番2号	2,468	0.86
計	—	183,076	63.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が12,930千株ある。

2. 千株未満は切捨てている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,930,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,318,000	273,318	同上
単元未満株式	普通株式 1,897,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,318	—

(注) 株証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権数1個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	12,930,000	—	12,930,000	4.49
計	—	12,930,000	—	12,930,000	4.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	355	392	421	406	417	437
最低(円)	250	348	364	325	385	381

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

【役職の異動】

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役員、社長補佐、 財務統括責任者(CFO)、 経営企画・総務・法務・輸出管理・ J-SOX対応推進担当	専務執行役員、社長補佐、 財務統括責任者(CFO)、 経営企画・総務・輸出管理・ J-SOX対応推進担当	菊池祥泰	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,397	24,782
グループ預け金	54,354	43,750
受取手形及び売掛金	52,632	58,352
商品及び製品	24,497	26,113
仕掛品	2,911	4,099
原材料及び貯蔵品	5,189	4,724
その他	20,541	17,064
貸倒引当金	△1,443	△1,595
流動資産合計	178,081	177,292
固定資産		
有形固定資産	※1 33,598	※1 36,058
無形固定資産		
のれん	25,240	27,970
その他	5,700	6,172
無形固定資産合計	30,940	34,143
投資その他の資産		
その他	34,052	34,396
貸倒引当金	△127	△161
投資その他の資産合計	33,925	34,237
固定資産合計	98,464	104,439
資産合計	276,546	281,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,885	40,502
短期借入金	11,621	11,802
未払法人税等	1,292	725
その他	50,003	50,772
流動負債合計	100,802	103,803
固定負債		
長期借入金	2	3
退職給付引当金	31,795	30,418
その他	5,439	5,470
固定負債合計	37,237	35,894
負債合計	138,040	139,697

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,985
利益剰余金	47,240	47,229
自己株式	△5,364	△5,363
株主資本合計	134,833	134,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	163
繰延ヘッジ損益	18	△279
為替換算調整勘定	△8,990	△6,556
評価・換算差額等合計	△8,693	△6,671
新株予約権	103	46
少数株主持分	12,262	13,836
純資産合計	138,505	142,033
負債純資産合計	276,546	281,731

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	226,247	181,268
売上原価	119,054	96,834
売上総利益	107,192	84,433
販売費及び一般管理費	※1 98,410	※1 80,517
営業利益	8,782	3,915
営業外収益		
受取利息	516	220
受取配当金	21	13
投資有価証券売却益	6	—
デリバティブ評価益	—	161
その他	798	264
営業外収益合計	1,342	660
営業外費用		
支払利息	285	197
たな卸資産廃棄損	491	—
固定資産除売却損	400	78
為替差損	226	1,103
その他	1,192	1,277
営業外費用合計	2,596	2,657
経常利益	7,528	1,919
特別損失		
事業構造改革費用	—	※3 1,101
特別損失合計	—	1,101
税金等調整前四半期純利益	7,528	817
法人税等	※2 3,159	※2 1,261
少数株主損失(△)	△249	△444
四半期純利益	4,618	1

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	118,500	94,485
売上原価	64,459	51,392
売上総利益	54,040	43,092
販売費及び一般管理費	※1 49,012	※1 40,926
営業利益	5,028	2,166
営業外収益		
受取利息	266	100
受取配当金	7	0
デリバティブ評価益	—	147
その他	654	188
営業外収益合計	928	437
営業外費用		
支払利息	151	63
たな卸資産廃棄損	260	—
固定資産除売却損	264	33
為替差損	1,270	1,001
その他	577	587
営業外費用合計	2,523	1,685
経常利益	3,433	918
特別損失		
事業構造改革費用	—	※3 376
特別損失合計	—	376
税金等調整前四半期純利益	3,433	541
法人税等	※2 1,792	※2 1,327
少数株主損失(△)	△192	△195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,834	△590

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,528	817
減価償却費	7,597	8,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△485	△176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,389	1,403
受取利息及び受取配当金	△538	△234
支払利息	285	197
有形固定資産売却損益 (△は益)	400	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
有価証券評価損益 (△は益)	17	—
事業構造改革費用	—	1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	4,222	4,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,573	1,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,007	△1,242
その他	△4,597	△2,695
小計	15,249	13,913
利息及び配当金の受取額	534	231
利息の支払額	△279	△199
特別退職金の支払額	—	△47
法人税等の支払額	△3,106	△2,054
法人税等の還付額	2,503	1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,902	12,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,907	△4,414
有形固定資産の売却による収入	93	122
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△461
投資有価証券の取得による支出	△2	△27
投資有価証券の売却による収入	21	—
長期貸付けによる支出	△13	△5
長期貸付金の回収による収入	22	25
事業譲受による支出	—	△330
その他	△274	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,382	△5,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,179	△81
長期借入金の返済による支出	△331	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,030
自己株式の取得による支出	△1,227	△8
配当金の支払額	△1,802	△4
少数株主への配当金の支払額	△576	△78
その他	△73	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	△1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,222	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,180	73,752

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 連結子会社の清算により1社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 78社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結累計期間より適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は110百万円である。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお前第2四半期連結累計期間の、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は77百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。なお前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は157百万円である。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">97,561百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">95,132百万円</div>
2 偶発債務 従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 667百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 保証債務計 667百万円	2 偶発債務 従業員住宅ローン 730百万円 (銀行借入金等保証) Office i Halland AB (リース契約保証) 2 D4C Finance Limited (リース契約保証) 100 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 保証債務計 833百万円
3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 398百万円	3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 4,024百万円 広告宣伝費 1,938 販売諸費 4,359 給与・賞与等 49,072 退職給付費用 2,037 減価償却費 1,908 研究開発費 9,998 ※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 2,900百万円 広告宣伝費 831 販売諸費 4,128 給与・賞与等 45,447 退職給付費用 2,896 減価償却費 2,697 研究開発費 7,352 ※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。 ※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 2,147百万円 広告宣伝費 823 販売諸費 2,385 給与・賞与等 23,773 退職給付費用 1,060 減価償却費 920 研究開発費 5,642 ※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 1,482百万円 広告宣伝費 431 販売諸費 2,489 給与・賞与等 24,419 退職給付費用 1,587 減価償却費 1,815 研究開発費 4,185 ※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。 ※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金 17,077百万円 グループ預け金 52,103 現金及び現金同等物 69,180百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 19,397百万円 グループ預け金 54,354 現金及び現金同等物 73,752百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,145千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,930千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社(親会社) 103百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間

	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	45,334	61,122	12,043	118,500	—	118,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	3,020	1,081	5,117	(5,117)	—
計	46,349	64,142	13,125	123,617	(5,117)	118,500
営業利益	2,345	1,981	700	5,028	—	5,028

当第2四半期連結会計期間

	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	40,140	46,611	7,733	94,485	—	94,485
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	1,215	993	2,941	(2,941)	—
計	40,873	47,827	8,726	97,427	(2,941)	94,485
営業利益	1,551	400	214	2,166	—	2,166

前第2四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,516	120,189	21,542	226,247	—	226,247
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,734	4,690	2,191	8,615	(8,615)	—
計	86,250	124,879	23,733	234,862	(8,615)	226,247
営業利益	4,015	3,663	1,103	8,782	—	8,782

当第2四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,086	90,652	14,529	181,268	—	181,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,295	2,440	1,779	5,515	(5,515)	—
計	77,381	93,093	16,308	186,784	(5,515)	181,268
営業利益	2,469	1,445	0	3,915	—	3,915

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテールソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金ばかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメントシステム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

3 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「流通情報システム事業」「画像情報通信事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、第1四半期連結会計期間より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更した。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	90,844	135,095	308	226,247	—	226,247
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	5,651	74	6,925	(6,925)	—
計	92,044	140,746	382	233,172	(6,925)	226,247
営業利益	3,485	5,289	8	8,782	—	8,782

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間

	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	58,737	23,369	25,811	10,582	118,500	—	118,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,544	770	665	16,693	40,673	(40,673)	—
計	81,281	24,139	26,477	27,275	159,174	(40,673)	118,500
営業利益又は営業損失(△)	2,954	△55	1,089	1,041	5,031	(2)	5,028

当第2四半期連結会計期間

	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,557	17,617	20,008	7,301	94,485	—	94,485
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,815	301	568	11,073	27,759	(27,759)	—
計	65,372	17,919	20,576	18,375	122,244	(27,759)	94,485
営業利益又は営業損失(△)	520	△640	926	1,225	2,032	133	2,166

前第2四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	109,254	45,070	51,688	20,233	226,247	—	226,247
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,491	1,386	1,389	30,847	75,115	(75,115)	—
計	150,745	46,457	53,077	51,081	301,362	(75,115)	226,247
営業利益又は営業損失(△)	5,384	△84	1,072	2,654	9,027	(244)	8,782

当第2四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	93,979	34,446	38,732	14,109	181,268	—	181,268
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,968	531	1,085	22,461	56,046	(56,046)	—
計	125,947	34,977	39,817	36,571	237,314	(56,046)	181,268
営業利益又は営業損失(△)	2,732	△1,164	1,281	2,009	4,859	(943)	3,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間

	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,505	28,151	10,678	67,334
II 連結売上高(百万円)				118,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	23.8	9.0	56.8

当第2四半期連結会計期間

	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,467	21,380	7,920	49,768
II 連結売上高(百万円)				94,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	22.6	8.4	52.7

前第2四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,175	55,884	21,057	132,117
II 連結売上高(百万円)				226,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	24.7	9.3	58.4

当第2四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	40,187	41,370	15,268	96,826
II 連結売上高(百万円)				181,268
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	22.8	8.4	53.4

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 66百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第2回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 169,000株 (注)1
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成51年7月31日
権利行使価格(円)	1 (注)2
付与日における公正な評価単価(円)	393

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.33円	1株当たり純資産額	465.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.66円	1株当たり四半期純利益金額	0.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.00円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,618	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,618	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,117	275,218
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.63円	1株当たり四半期純損失金額 △2.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 6.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,834	△590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	1,834	△590
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,703	275,219
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。